

農業集落に関する分析から

農業・農村構造プロジェクト センサス分析チーム

集落の小規模化により共同活動の実施集落割合が低下

2020年での全国の農業集落数は138,243集落となり、2015年からわずか13集落の減少でした。しかし、全国の1集落当たり平均農家戸数（中央値）は9戸、山間農業地域においては6戸となるなど、農業集落の小規模化が進んでおり、集落の機能や活動の低下が懸念されます。

そこで、農業集落の多くが寄り合いの議題としている「環境美化・自然環境保全」を取り上げ、集落での共同活動の実施状況を農業地域類型別に比較すると（下表）、2020年でも都市的地域と山間農業地域で「活動が行われていない」とする農業集落の割合が他の地域類型よりも高く、2015年からその割合が上昇しています。また、2020年の共同実施率（活動を実施した集落のうち、他の農業集落と共同で活動を実施した集落が占める割合）をみると、山間農業地域は2015年から5ポイント低下し、26.5%と農業地域類型の中で最も低くなりました。なお、今回新たに調査された「寄り合いの議題とはなったが実際には活動が行われなかった」農業集落の割合をみると、都市的地域と山間農業地域の両地域ではともに3.6%とやや高くなっています。

小規模集落は他集落との共同で地域資源の保全活動を維持

農業集落による地域資源（農地、農業用排水

路、森林、河川・水路、ため池・湖沼）の保全活動状況をみると、保全活動を実施した農業集落割合は、いずれの地域資源においても2010年以降上昇しており、その中でも農業用排水路での取組割合が最も高く、2020年では80%を超えています。また、2015年から調査されている「他の農業集落と共同で保全」の項目から共同保全率（地域資源を保全している集落において共同で保全している集落の割合）を求め、2015年と2020年で比較すると、農地ではやや低下していますが、他の地域資源ではいずれも上昇しています。日本型直接支払における広域化した活動組織への支援等を背景に、他の農業集落と共同で地域資源を保全する活動が広がっている様子がうかがえます。

下図は、農業用排水路の保全活動について、集落規模（農家戸数）との関係を示したものです。2020年に保全活動を実施した集落割合は、1集落当たりの農家数が10戸以上の階層で9割近くまで達する一方、農家数が「4戸以下」の集落では約6割となっています。さらに、共同保全率（図中の青斜字）をみると、「4戸以下」及び「5～9戸」の集落がともに49.2%と最も高くなっています。集落規模が小さくなるにつれて、保全活動を実施する農業集落の割合が低くなる一方、共同保全率は高くなっており、小規模集落では、他の集落と共同することによって地域資源の保全活動が維持されていることが示されています。

（平形 和世）

表 環境美化・自然環境の保全活動の実施状況別集落数割合

	地域	年	地域の取組として活動が行われている			活動が行われていない	
			単独の農業集落で活動	他の農業集落と共同で活動	共同実施率	寄り合いの議題あり	寄り合いの議題なし
全 国		2015年	56.1%	25.2%	31.0%	18.7%	—
		2020年	57.3%	22.6%	28.2%	20.1%	3.2%
農業地域類型別	都市的地域	2015年	50.4%	23.2%	31.5%	26.4%	—
		2020年	50.5%	20.7%	29.1%	28.7%	3.6%
	平地農業地域	2015年	61.4%	24.2%	28.3%	14.4%	—
		2020年	61.6%	24.8%	28.7%	13.6%	2.5%
	中間農業地域	2015年	56.7%	26.9%	32.2%	16.4%	—
		2020年	58.9%	23.3%	28.4%	17.7%	3.3%
	山間農業地域	2015年	54.6%	25.3%	31.7%	20.1%	—
		2020年	56.5%	20.4%	26.5%	23.1%	3.6%

資料：農林業センサスの調査業情報から独自に集計。
 注(1)分析対象の農業集落は、2015年と2020年の両調査で継続一致している137,017集落である（名称が一致しない集落は除外）。
 (2)農業地域類型別の農業集落数は、2017年12月改定の農業地域類型区分による。
 (3)「共同実施率」は、活動が行われている集落のうち、他の農業集落と共同で活動した集落の割合。
 (4)「寄り合いの議題あり」は、寄り合いの議題とはなったが活動が行われなかった集落が分析対象集落全体に占める割合。

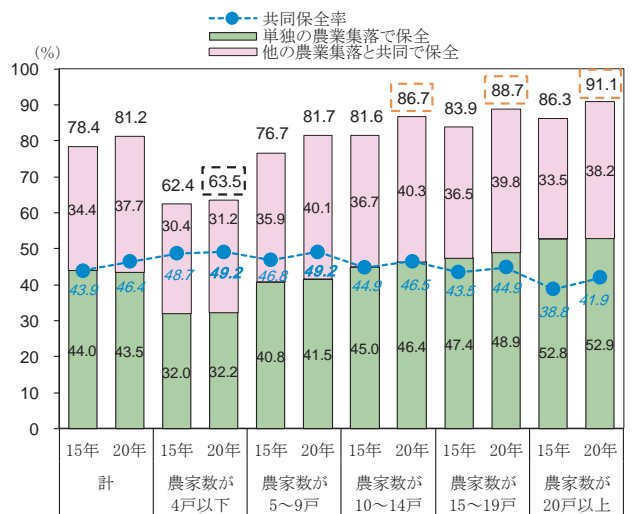


図 農業用排水路を保全している農家戸数規模別の集落数割合

資料：農林業センサスの調査票情報から独自に集計。
 注(1)分析対象の農業集落は、2015年と2020年の両調査で継続一致している137,017集落である（名称が一致しない集落は除外）。
 (2)「共同保全率」は、保全をしている集落のうち、他の農業集落と共同で保全した集落の割合。